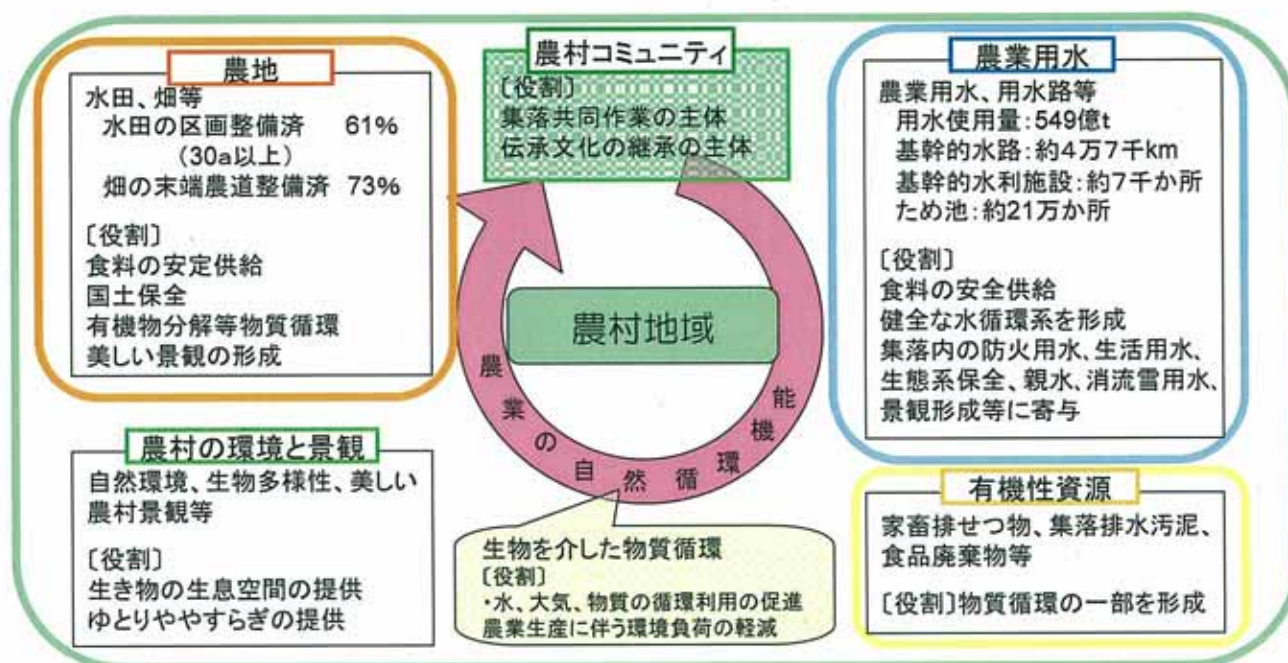


(2) 農村の資源等の保全・向上に向けた取組

- 農山漁村は農業と林業、水産業が相互に密接にかかわりを有しており、生産基盤である農地、森林、海域が水や大気、物質の循環に貢献しつつ様々な多面的機能を発揮。
- 農村には農地・農業用水等の資源が存在し、それらが適切に管理されることが農業の多面的機能の発揮の前提。

農村資源の概要



資料：農林水産省作成

- 2008年度の「農地・水・環境保全向上対策」の取組は、導入した前年に比べて活動組織数、取組面積とも増加。営農活動支援の取組は、取組面積が5割増加するなど大幅に増加。

農地・水・環境保全向上対策の取組状況（2008年11月15日現在）

	2008年度	2007年度	増減率
活動組織数	18,978 (2,577)	17,122 (2,042)	10.8% (27.0%)
取組面積	136.2万ha (6.6万ha)	116.0万ha (4.3万ha)	17.4% (53.5%)

資料：農林水産省調べ

注：（）は、営農活動支援に係るもので内数

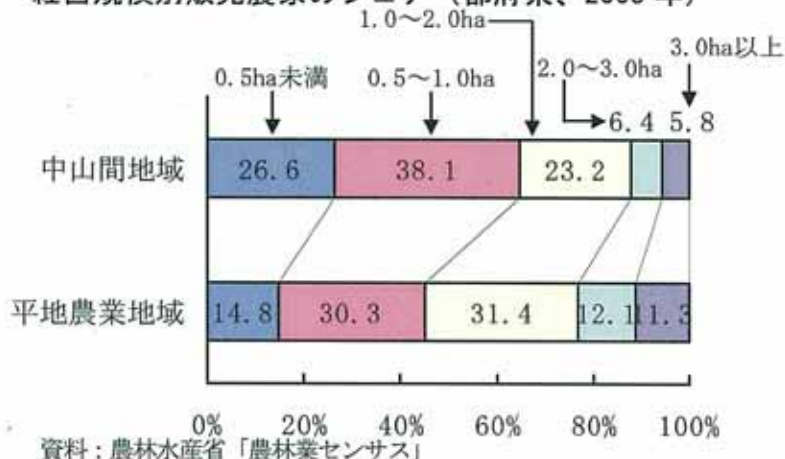
- 我が国の6割は中山間地域であり、農家戸数、農業産出額は全国の4割。流域の最上部に位置することから、農業の多面的機能は下流域の都市住民を含む多くの国民が享受。
- 他方、傾斜や小区画・不整形等の農地の制約、過疎化・高齢化等により経営規模や経営コスト等において平地と格差があり、耕作放棄による農業の多面的機能の低下が懸念。
- 2000年度より、中山間地域等において農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保する観点から、農業生産条件の不利を補正するための中山間地域等直接支払制度が導入。
- 2000年から5年間では、制度に取り組んだ66.5万haの農用地において耕作放棄の発生が防止されるなど、耕作放棄の発生抑止に一定の効果。2005年度からは、集落の具体像を明らかにし、担い手の育成、生産性の向上、集落間連携の強化を推進するなど、新たな対策として実施。
- 2007年の中間年評価では、評価の対象となった2万8千の集落協定のうち、95%が「優」または「良」となるなど、地域において制度が順調に取り組まれていると評価。また、集落内での話合いの回数が増え、都道府県、市町村は、地域等の活性化にも効果ありと評価。

中山間地域の状況（2005年）

（単位：万ha、万戸、万人）

	全国	うち中山間地域	
総土地面積	3,718	2,408	65%
総世帯数	4,957	605	12%
総農家数	285	124	43%
総人口	12,777	1,741	14%
農家人口	837	333	40%

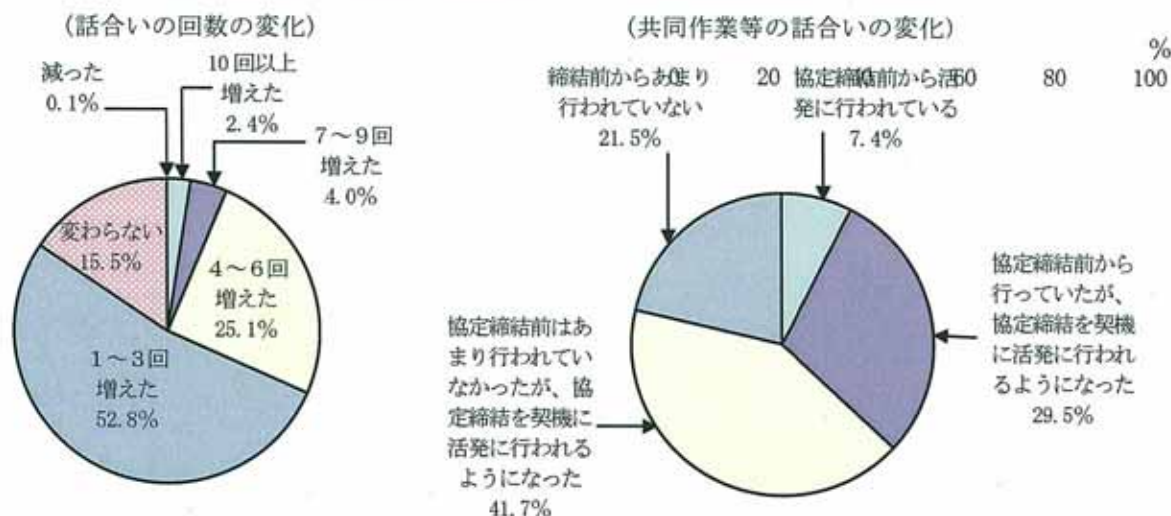
経営規模別販売農家のシェア（都府県、2005年）



資料：農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」

注：中山間地域の右欄は対全国比

中山間地域等直接支払制度による集落での話合いの変化



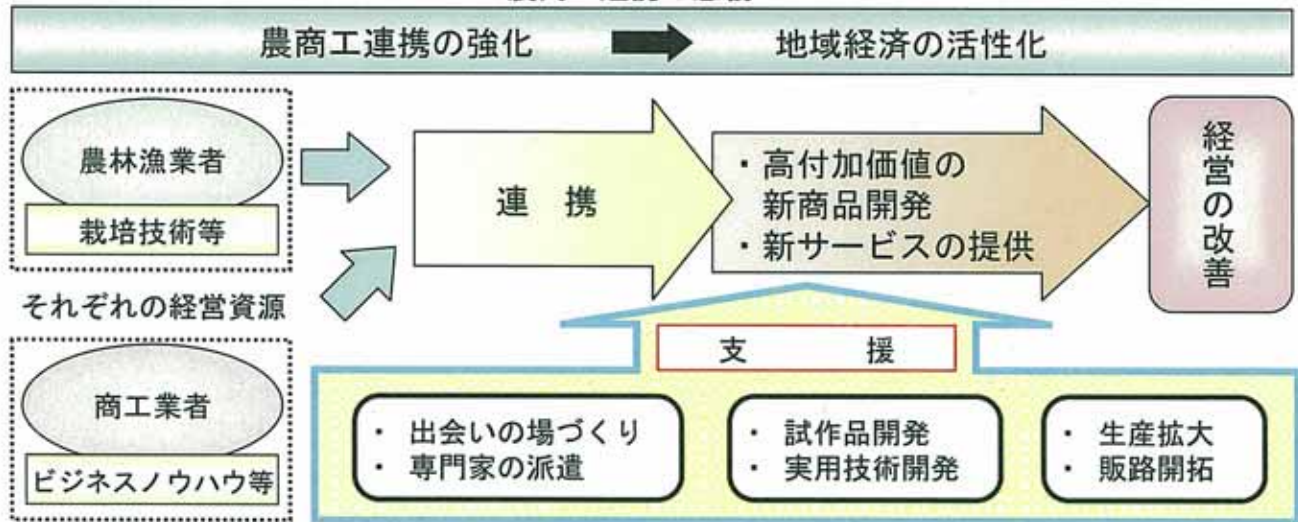
資料：農林水産省「中山間地域等直接支払制度中間年評価の結果」（2008年6月公表）

注：集落協定等の代表者に対するアンケート調査

(3) 農商工連携等を通じた農村経済の活性化

- 日本経済は、このところ悪化している。地域経済の活性化に向けて、地域の基幹産業である食品産業等と農林水産業が連携を強化し、互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の強みを発揮した新商品の開発や販路開拓等新たな地域ビジネスの展開を促進するとともに、街中商店街をはじめとする農産物直売所の設置等を支援することが重要。
- また、食料自給力・自給率の向上のためにも、国産農産物の生産と消費をつなぐ取組の強化が重要。
- このため、各地域において、「農商工等連携促進法」(2008年7月施行)をはじめとする支援により、農林漁業者と食品事業者が連携して高付加価値の新商品開発、新サービスの提供等の様々な取組が促進され、雇用の創出や地域全体の所得向上に結び付くことが期待。

農商工連携の意義



資料：農林水産省作成

<事例：農商工連携の取組>

北海道ナッツ(ペポカボチャの種)を活用した機能性菓子の開発

あさひかわし なよろし
北海道旭川市、名寄市

機能性食品で連携

菓子製造技術と高品質作物の栽培技術を活かして、泌尿器系疾患の予防に効果があるといわれているペポカボチャの種を原料にした新商品の焼き菓子を開発・販売。機能性と北海道の四季をイメージした商品構成。



健康果実アドベリー産地化と地域ぐるみのブランド化

たかしまし
滋賀県高島市

ブランド化で連携

地域が一体となって、稀少果実であるニュージーランド産のボイズベリーを地域名(安曇川：アドガワ)を冠した「アドベリー」として産地化。

栽培指導と果実の一元管理、新商品開発と専門家による認定を実施。百貨店、道の駅、地元スーパー等で販売。



IT技術を活用した牛の繁殖経営の安定化

みやざきし
宮崎県宮崎市

IT導入で連携

通信機器製造業者、開発販売業者、大学・研究機関、酪農組合が連携して、牛の発情を発見できる装置を開発。

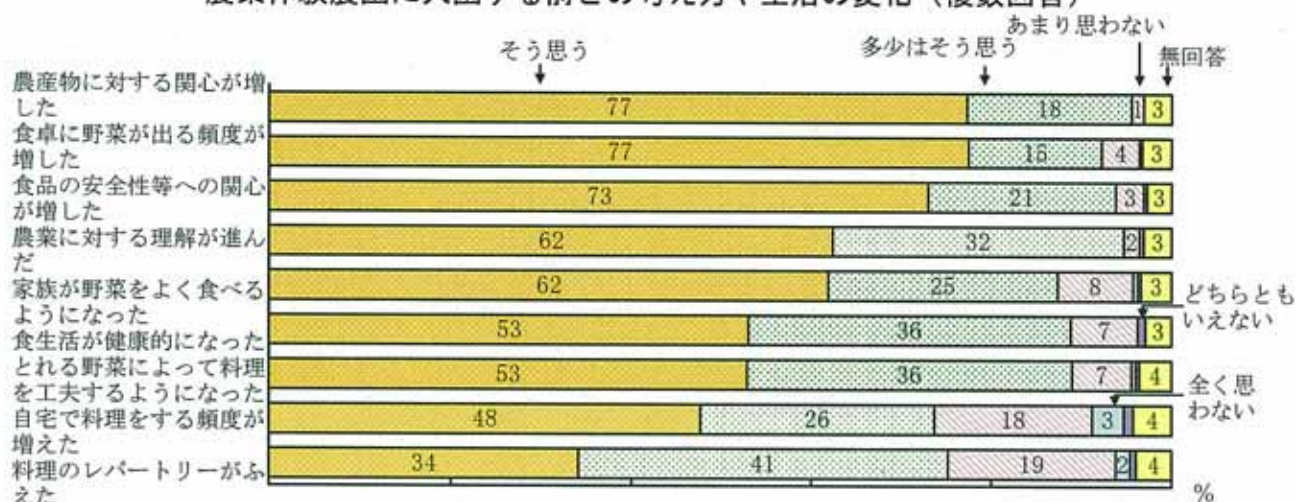
適時の人工授精と分べん間隔の短縮を実現することにより、農家の経営安定化に貢献・全国で約800戸の畜産農家で導入済み。



(4) 共生・対流の促進を通じた農村地域の活性化 (都市農業の重要性)

- 都市農業は、都市住民への新鮮な農産物の供給にとどまらず、緑地空間や景観の形成、市民農園を利用した農業体験・交流活動の場の提供、都市部の気候緩和、災害時の避難場所といった様々な役割を發揮。
- 市民農園は、都市住民が身近に農業を体験し、健康増進や生きがいづくり、ふれあいの場として年々増えており、2007年度末には全国で3,273農園、過去5年間で16%増加。
- 農業体験農園は、健康増進や生きがいづくり、ふれあいの場として増加。入園後に「農産物に対する関心が増した」「食卓に野菜が出る頻度が増した」など副次的な効果。

農業体験農園に入園する前との考え方や生活の変化（複数回答）



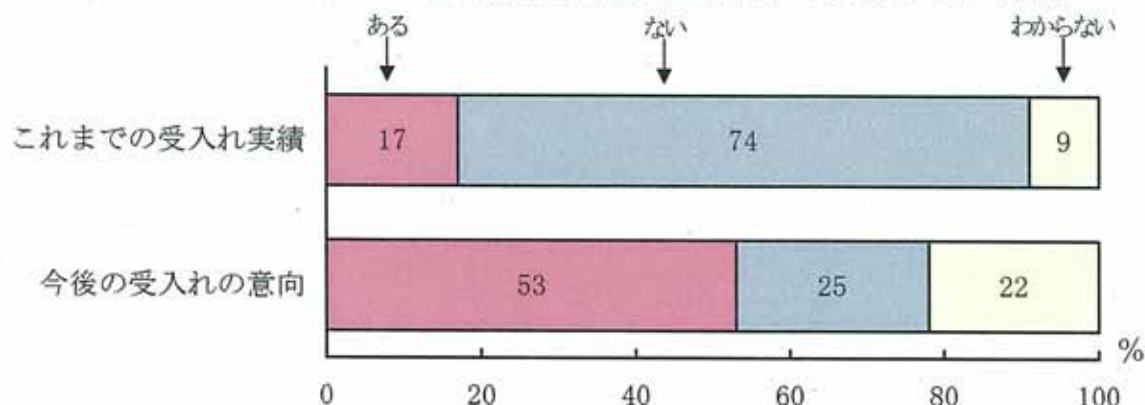
資料：東京都農業会議「農業体験農園の取り組み実施と評価に関する調査」（2008年4月公表）

注：農業体験農園に入園している680人を対象として実施（回収率84.9%）

(子ども農山漁村交流プロジェクトの推進状況)

- 子どもが農村に出かけて宿泊を伴う農業体験学習を行うことは、情緒の安定や積極性・自主性等、特に精神的側面で高い効果。子どもの農山漁村での長期宿泊体験活動の受入れは、17%の市町村で実績、他方半数以上が今後受入れを希望。
- 2008年度より子ども農山漁村交流プロジェクトが開始され、受入れモデル地区では、300校、1万8千人の小学生が体験活動を実施。

小学生を対象とした長期宿泊体験活動の受入れの実績と今後の意向



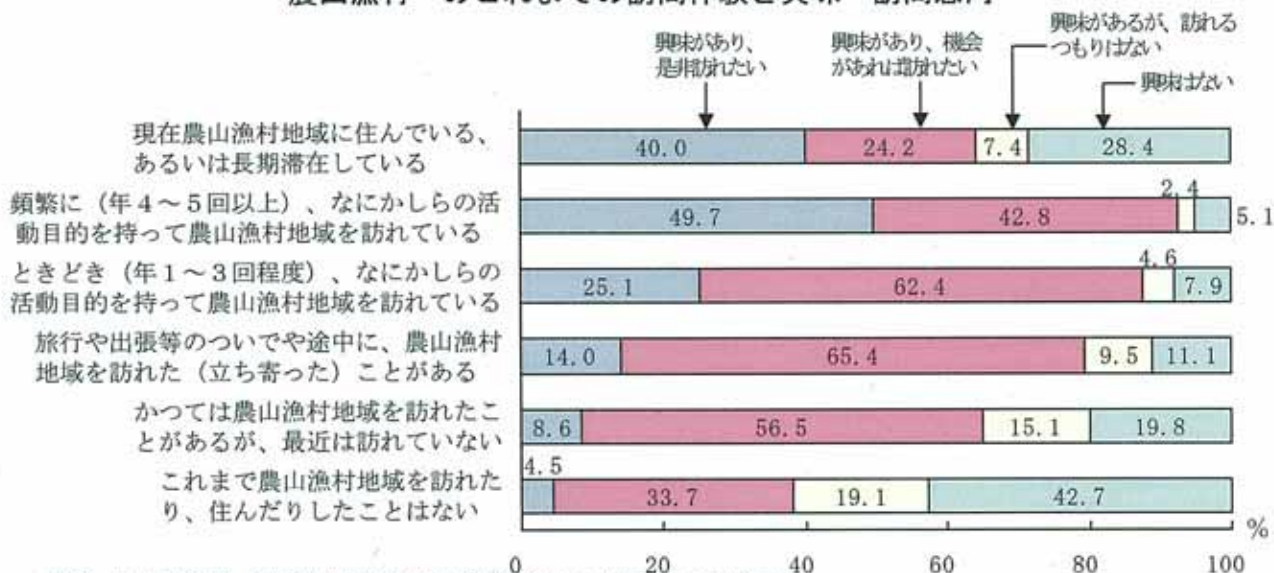
資料：国土交通省「都市農山漁村連携交流推進調査」（2008年3月公表）

注：2007年10月1日時点で過疎地域、振興山村地域、半島振興地域、離島振興地域、特定農山村地域に指定されている1,162市町村を対象としたアンケート調査（回収率45.8%）

(若者や団塊世代を活用した共生・対流の取組)

- 都市と農村の共生・対流は、農村での一時滞在から定住まで、多様な形態で展開。都市住民の7割は今後農山漁村を訪れて過ごすことに興味があり、訪問の頻度が多いほど、興味や訪問意向が高い傾向。
- 農村で自然、文化、人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムが拡大。国際グリーン・ツーリズムモデル地区における外国人モニターを対象とするツアーでは、出身国によらず、農山漁村の景観や滞在に対する満足度は高い。
- 農村に存在する有形無形の資源を活用し、地域活性化につなげるためには、若者のUターンや退職を契機とした団塊世代のUターン、都市住民の二地域居住等に加え、地域を客観的に判断できる外部アドバイザー等、多様な人材が必要。行政、農業関係団体、民間等が様々な形態で人材育成や定住・二地域居住のための情報の受発信等の取組を展開。
- 我が国の人口が減少するなか、都市の住民だけでなく、NP0、大学、企業等も加え、共生・対流を一步進めた「都市との協働」が重要。

農山漁村へのこれまでの訪問体験と興味・訪問意向



資料：国土交通省「都市農山漁村連携交流推進調査」(2008年3月公表)

注：1) インターネット調査会社に登録しているモニターを対象として実施したアンケート調査(回答総数2万)

2) 調査対象は、東京23区及び全国の政令指定都市に居住する男女

<事例：団塊の世代の就農に向けた研修の取組>

山口県では、他産業従事者やUターン者を中心に農業に興味や関心をもつ者が増加してきたことから、農業大学校等の施設を利用した就農のための研修として「やまぐち就農支援塾」を実施している。実作業体験を組み合わせたこの研修に、毎年応募者が定員を大幅に上回ることから、書類選考で、近々退職し実家の農業を引き継ぐ等緊急性が高い者を優先している。20歳代から70歳代まで幅広い年齢層の受講者がいるが、50歳代後半から60歳代前半が多く、これまでに300人程度の修了生を輩出している。



実習風景



講義の様子